様式第１１号（第９条関係）（他に定める様式第１１号以外の場合）

別紙 (2)

事業実績報告書

１　対象施設の概要

(1) 施設の名称及び所在地

(2) 施設の種類

(3) 設置主体及び経営主体

(4) 入所(利用)定員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現　在　定　員 | 増　加　定　員 | 合　　　　計 |  |
| 人  (世帯) | 人  (世帯) | 人  (世帯) |

(注)　宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入すること。

２　施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア　整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

(ｱ) 敷地面積　　　　　　　　㎡

(ｲ) 敷地の所有関係　(自己所有地、借地、買収地の別)

(ｳ) 施設整備の区分　(創設、拡張等の別)

(ｴ) 建物の面積　建築面積　　 　　　㎡，延面積　　　　　　㎡

(ｵ) 建物の構造　(　　　　　　造)

イ　解体撤去工事（既存施設に係るもの）

(ｱ) 建物の面積　建築面積　　 　　　㎡，延面積　　　　　　㎡

(ｲ) 建物の構造　(　　　　　　造)

(ｳ) 建築年月日

(ｴ) 補助金の区分（昭和○○年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(ｵ) 処分（取りこわし）年月日

ウ　仮設施設工事

(ｱ) 建物の面積　建築面積　　 　　　㎡，延面積　　　　　　㎡

(ｲ) 建物の構造　(　　　　　　造)

(2) 支出済事業費総額

ア　主体工事費　　　　　 円

イ　工事事務費　　　　　 円

ウ　小計(本体工事費)　　　　　 円

エ　介護用リフト等特殊附帯工事費 円

(介護用リフト工事費)　　　　 円

(　　　　　　　　　)　　　　 円

オ　授産施設近代化整備工事費　 円

カ　授産施設等整備工事費　　　 円

キ　解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費

（解体撤去工事費）　　 円

（仮設施設整備工事費）　　 円

ク　その他の工事費　　　　　 円

ケ　地域交流スペース　　　　　　　　　　　　　 円

コ　合　　　計　　　　　　　　 円

(注)　工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

ア　契 約 年 月 日

イ　着 工 年 月 日

ウ　竣 工 年 月 日

エ　事業開始年月日

オ　解体撤去工事関係

(ｱ) 着工年月日

(ｲ) 完了年月日

カ　仮設施設工事関係

(ｱ) 工事期間

(ｲ) 仮設施設の使用期間

(4) 平成２０年４月１７日社援発第０４１７００１号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する抵当権の設定の有無

有　・無

(5) その他参考事項

（添付書類）

ア　請負いの場合は、工事請負契約書の写

直営の場合は、支払領収書の写

賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写（仮設施設整備のみ）

イ　工事完了を確認するに足る検査済証の写

（建築基準法第７条第５項又は第１８条第１８項の規定による検査済証）

ウ　各室ごとに室名及び面積を明らかにした表

（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略。）

エ　建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図

（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略。）

オ　建物内外主要部分の写真

カ　工事契約金額報告書（別紙①）

キ　抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）

別紙①

第号

年　月　日

岡山県知事　　　　　　　　殿

社会福祉法人　○○○会

理事長　　○○　○○

施工業者

株式会社　△△△建設

代表取締役　△△　△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人○○○会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、県補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 契約年月日 | 金　　額 |
| 当初○○○○工事請負契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| ○○○○変更（追加）契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　　円 |
| 設計監理委託契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　　円 |
|  | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　　円 |